

令和7年度第2回応援会議にて各委員からいただいた主なご意見について(テーマ:市内企業イノベーション創出事業)

委員名	ご意見等	対応状況
鈴木委員	プログラムへの参加を希望する市内企業の募集期間が短かったと思いました。	R8年度は、年間スケジュールを見直し、プログラムへの参加を希望する市内企業の募集期間を1か月半から3ヶ月間へ拡大します。 また、周知方法については市HPなどでの発信や産業支援施設等でのチラシの配布に加え、多くの県内企業が集まる7月開催のイベント「TECHBEATShizuoka2026」でPRするなど、さらに多くの市内企業に周知できるような取組を行っていきます。
伊藤委員	年間のスケジュールを見ると、実施期間が3か月程度で期間が短いのも正直厳しいところだと思います。もう少し早めに広報するとか、準備期間を取れるとありがたいと思います。	
住川委員	スタートアップやDXなど「別世界の話」に見えてしまう企業は多いのではないかと考えております。「これなら自分たちもできるかもしれない」という事例があるといいと思います。規模に関わらずできるという空気を醸成する必要があります。	市内企業とスタートアップとの取組事例を広く発信していくため、プログラムでは11月と3月にプログラムに採択された市内企業による取組状況の報告会を実施するとともに、市HPやSNS等で発信します。
手塚委員	浸透させる為には、発表会のチラシもそうですが、「人手不足をどう解消するのか」とか、「何がどう良くなるのか」など、中小企業の共通と思われる困り事のかみ砕いて分かりやすく伝えることが大事だと思います。	R8年度のプログラムでは、市内企業に共通する課題がスタートアップと協業することでどのように解決していけるのかを分かりやすく伝えられる内容で周知していきます。
深沢委員	協業にあまりいいイメージがなくて、協業で何をすればよいかわからないし、伝手もなくて、一歩として難しく、お金のかけ方もわからないのでずっと迷走しているという状況です。スタートアップ企業との協業方法についてもわからない状況です。	プログラムでは、スタートアップとの協業に関心を有する市内企業の皆様を対象に、スタートアップとの協業や新規事業開発などに関して必要な知識・ノウハウを体系的に学べるセミナーを実施しております。 また、参加企業に対して、スタートアップとのマッチングや実証事業の伴走支援を専門家がを行います。初めてスタートアップとの協業に取り組む企業の皆さまも段階的に支援を受けながら進められる内容となっております。 補助額は、最低額の規定がないため、参加企業のご希望にあった金額での参加が可能です。また今年から、戦略産業に関わる企業は、補助率を2/3に引き上げました。 なお、DXの導入については、産業振興課の中小企業等デジタル活用事業補助金があります。
伊藤委員	補助金の最大金額が250万円で補助率1/2というのは、小規模事業者にとってはそれなりに自己負担が大きいです。また、小規模企業はまだDXへの関心も薄いです。	
竹内委員	我々も1社だとハードルが高いですが、複数社で実証フィールドを提供するなど、間接的に新規のサービスに関わるといった関わり方もあるのだなと思いました。一足飛びにスタートアップと協業だと難しいですが、取り組んでいる方々や仲間と一緒に関われる方法をいくつか設計してあげられるとよいのかなと思いました。	当該プログラムでは、原則1社による応募となっておりますが、複数社でグループを作ってご応募いただくことも可能です(応募方法については、事前にご相談ください)。複数社による共同参加を希望する場合は、代表企業を定めていただき、事務局との相談の上、進めさせていただきます。
竹内委員	新規事業をやる時に大事なものは、アップサイドよりもダウンサイドだとよくいわれています。売上がいくら伸びて、いくらの上上になりましたという夢より、失敗した時のリスクを限定してあげた方が人は挑戦しやすくなります。本業に影響がいかない、ここで影響を止めてあげられるという設計の方が人は安心して飛び込めるので、金融機関等ファイナンスとも連携して、上手く守ってあげる設計を作っていけたらよいのではないかと思います。	希望される企業には、応募を検討いただいた時点から専門家による伴走支援を実施し、新規事業アイデアのブラッシュアップや経営課題の構造化などの支援を行うこともできます。